

労働災害の現況

令和7年の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は平成10年以降最多

(1) 死傷者数

令和7年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、1,421人となり、令和6年よりも66人(4.9%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、1,000人を割った平成28年以降増加傾向にあり、令和7年は1,357人(令和6年と比較して108人の増加)となり、平成10年以降で最も多い人数となった。

表1 前年との対比

対 象 年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		(*) コロナウイ ルス感染症に よるものを除く	(*) 前年との対比	
		増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
令和3年	1,357	199	17.2	1,203	98	8.9
令和4年	2,395	1038	76.5	1,231	28	2.3
令和5年	1,480	△ 915	△ 38.2	1,165	△ 66	△ 5.4
令和6年	1,355	△ 125	△ 8.4	1,249	84	7.2
令和7年	1,421	66	4.9	1,357	108	8.6

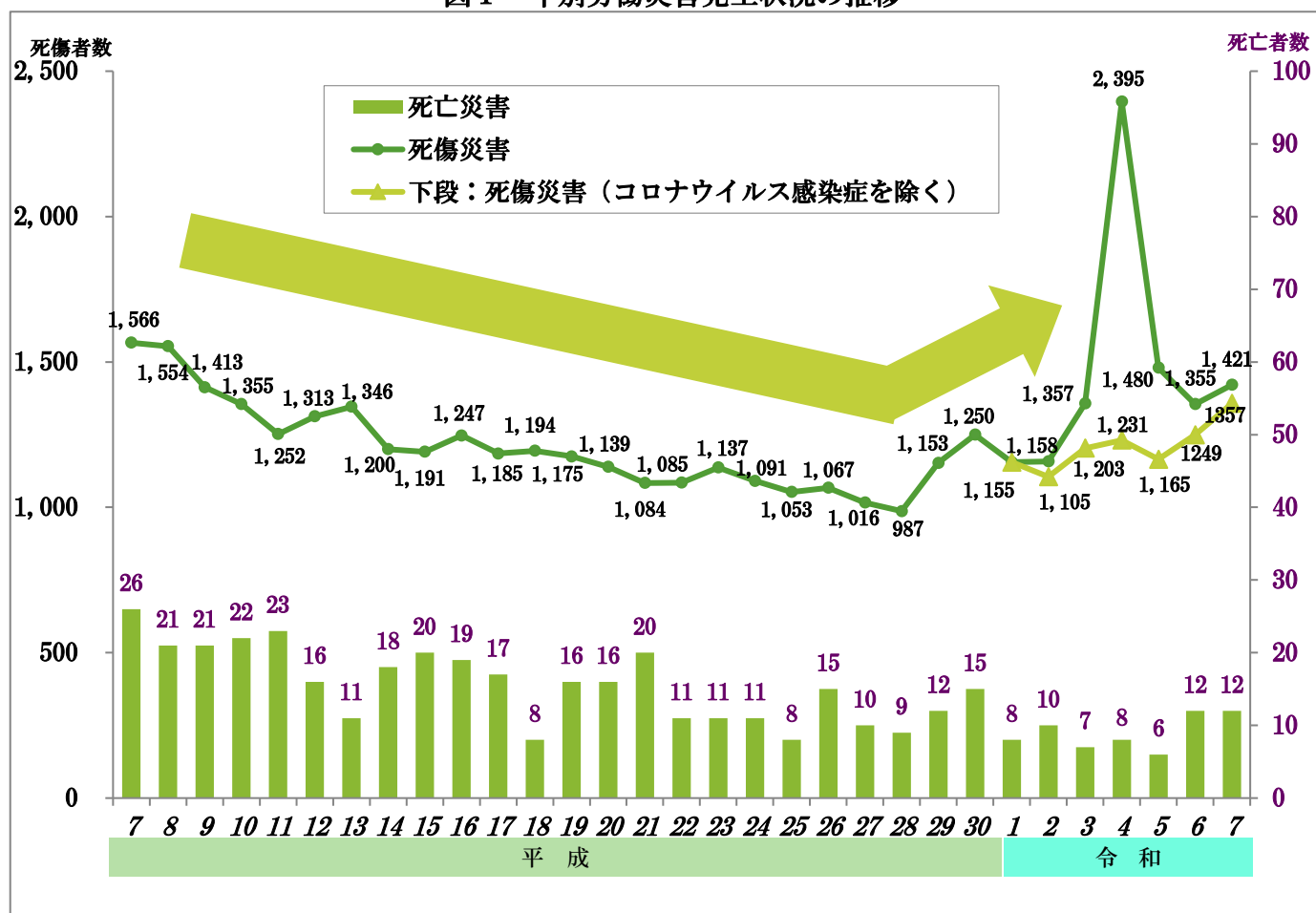
(2) 死亡者数

令和7年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の12人から減少せず同数となった。

業種別では、建設業3人、運輸交通業3人、製造業2人、商業2人、接客娯楽業1人、その他の事業1人であった。

事故の型別では、「交通事故」が5人、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ2人、「崩壊・倒壊」、「火災」、「有害物等との接触」がそれぞれ1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移



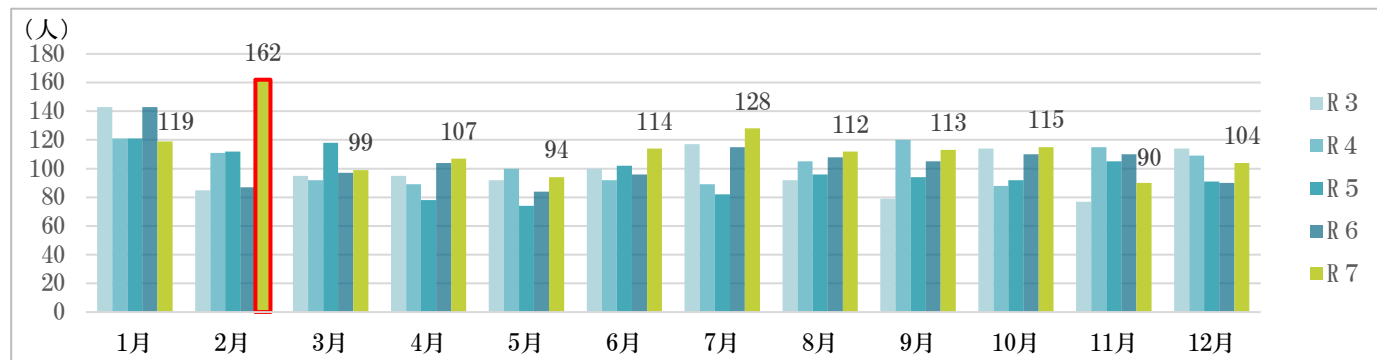
2 月別の発生状況

冬季の凍結等環境や夏季の熱中症により労働災害が多く発生

月別の発生状況では、2月が162人で最も多く、1月も高水準となるなど、冬季に災害が集中する傾向が見られ、降雪・凍結による転倒や交通事故の影響が大きい。

また、7・8月は暑熱の影響により熱中症による災害が多く発生しており、夏季においても災害が増加する傾向が見られる。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）※コロナウイルス感染症を除く



3 業種別発生状況の推移

第三次産業で大幅に増加

(1) 製造業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は286人となり、前年と比べて18人、6.7%増加した。業種中分類で細分化すると、食品製造業で前年比24人、47.1%増加、金属製品製造業で前年比14人、38.9%増加となったのに対し、一般機械器具製造業で前年比12人、26.1%減少、化学工業で前年比9人、45%減少となった。死亡者数は印刷製造業、その他の製造業でそれぞれ1人発生し、前年と比べて同数であった。

(2) 建設業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は180人となり、前年と比べて2人、1.1%増加した。業種中分類で細分化すると、土木工事で11人、35.5%増加となった。死亡者数は3人で、前年と比べて3人減少した。

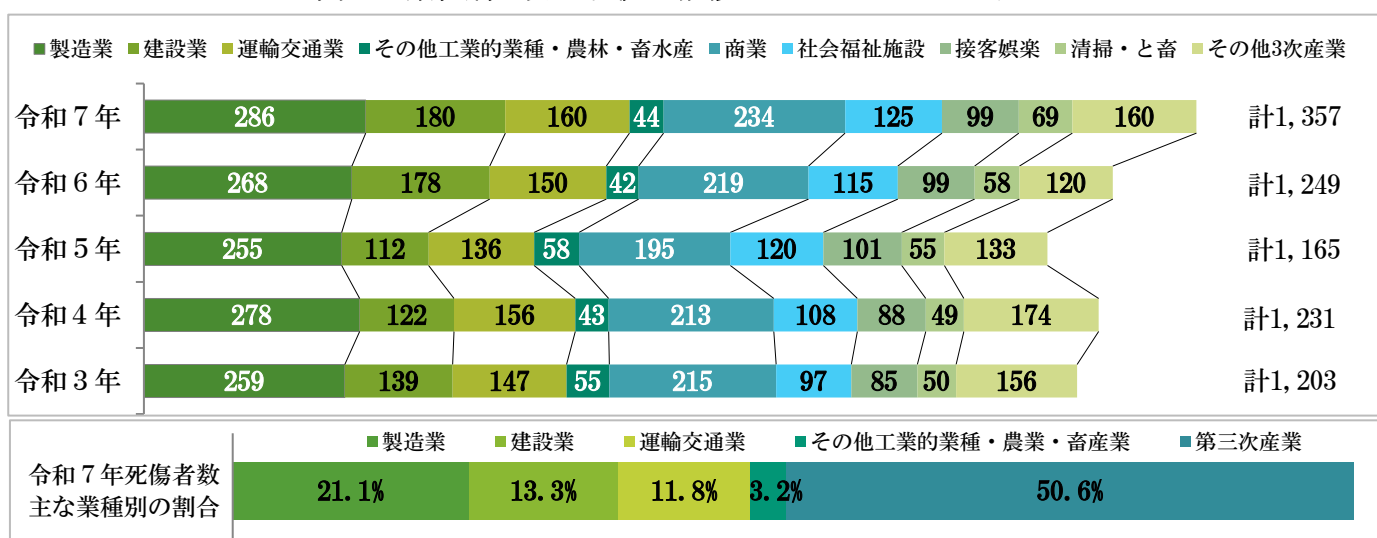
(3) 運輸交通業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は160人となり、前年と比べて10人、6.7%増加した。死亡災害は3人で、前年と比べて2人増加した。

(4) 第三次産業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は687人となり、前年と比べて76人、12.4%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は50.6%で、前年と比べて1.7%増加した。死亡者数は4人で、前年と比べて3人増加した。

図3 業種別の発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害の占める比率が高い

コロナウイルス感染症を除く事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が468人(全体に占める比率34.5%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が221人(同16.3%)、「動作の反動・無理な動作」が147人(同10.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が123人(9.1%)となった。

「転倒」災害の内訳では、「つまずき」が180人(「転倒」に占める比率39%)で最も多く、次いで「滑り」が175人(同37%)となった。

「墜落・転落」災害の内訳では、高さ2m未満からの墜落・転落が174人で「墜落・転落」災害の79%を占めている。

「動作の反動・無理な動作」のうち、「腰痛」が63人(「動作の反動・無理な動作」に占める比率43%)で最も多く、次いで「転倒もどき」が36人(同24%)となった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く

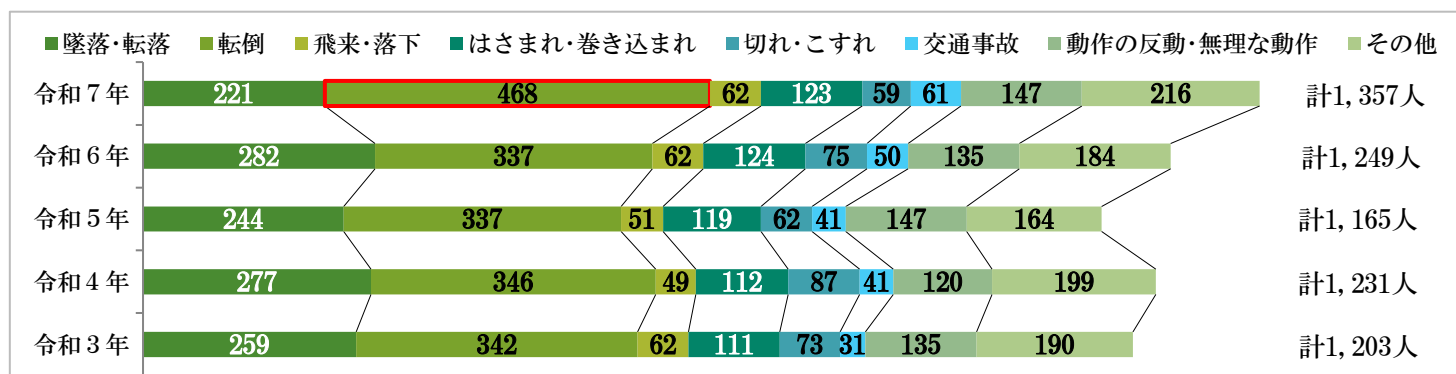


図5 「墜落・転落」災害の内訳(令和7年)

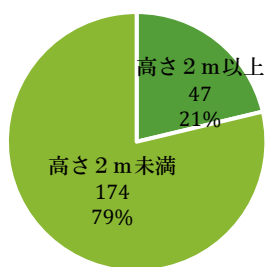


図6 「転倒」災害の内訳(令和7年)

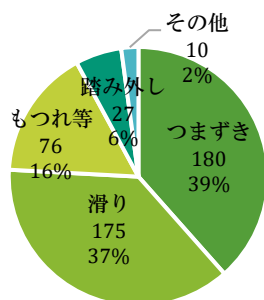
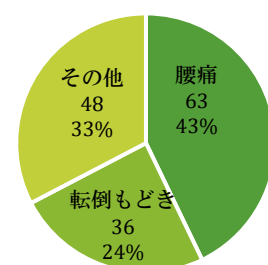


図7 「動作の反動・無理な動作」の内訳(令和7年)

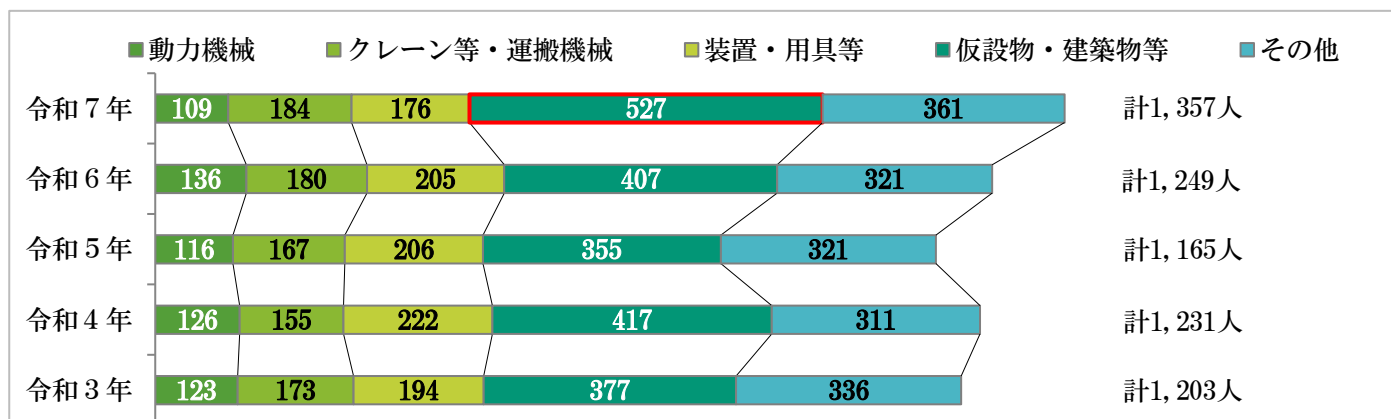


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が527人(全体に占める比率38.8%)と最も多く、次いで、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が184人(同13.6%)、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が176人(同13.0%)となった。

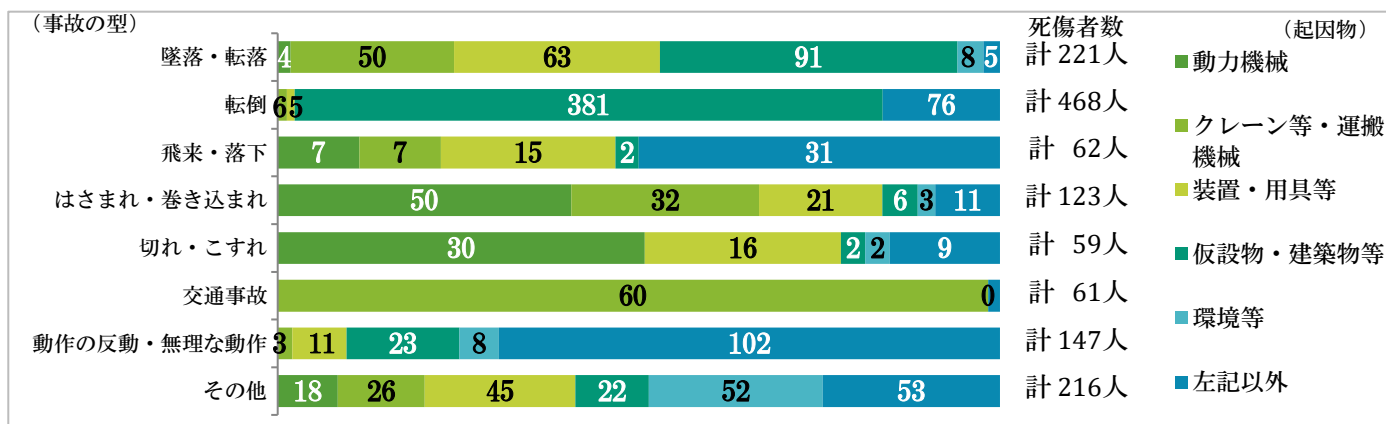
図8 起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが381人となり、次に多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが91人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は472人となり、全体の比率は、34.7%を占める。この他、「墜落・転落」災害のはしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが63人、トラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが50人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が50人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが102人となった。

図9 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 ※コロナウイルス感染症を除く



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は合計840人となり、全体の61.9%を占め、依然、過半数を超えている。50歳以上の死傷者数の占める割合は、旅館業で93.9%、運輸交通業で67.6%、社会福祉施設で59.8%、小売業で76.5%を占め、特定の業種で高齢労働者の災害発生率が高くなっている。50歳以上の労働者が転倒災害に占める割合は最多の81.2%となっている。

図10 年齢別発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

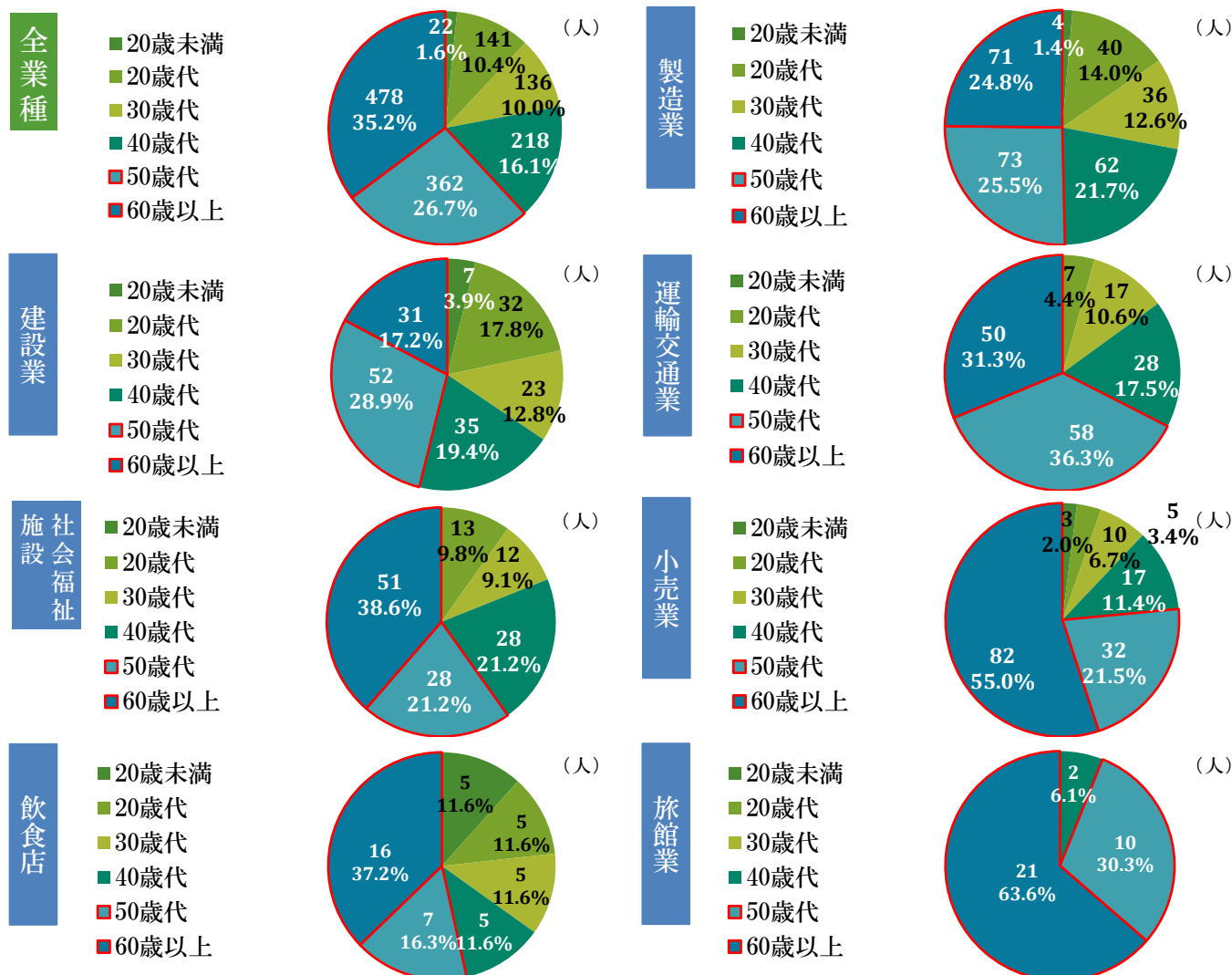
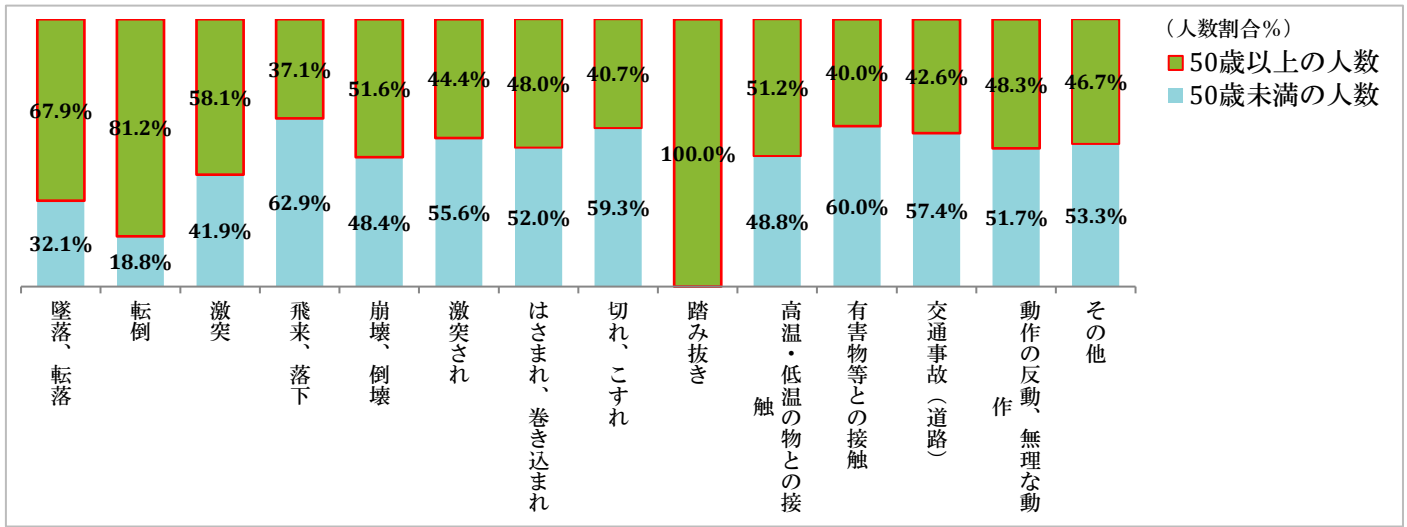


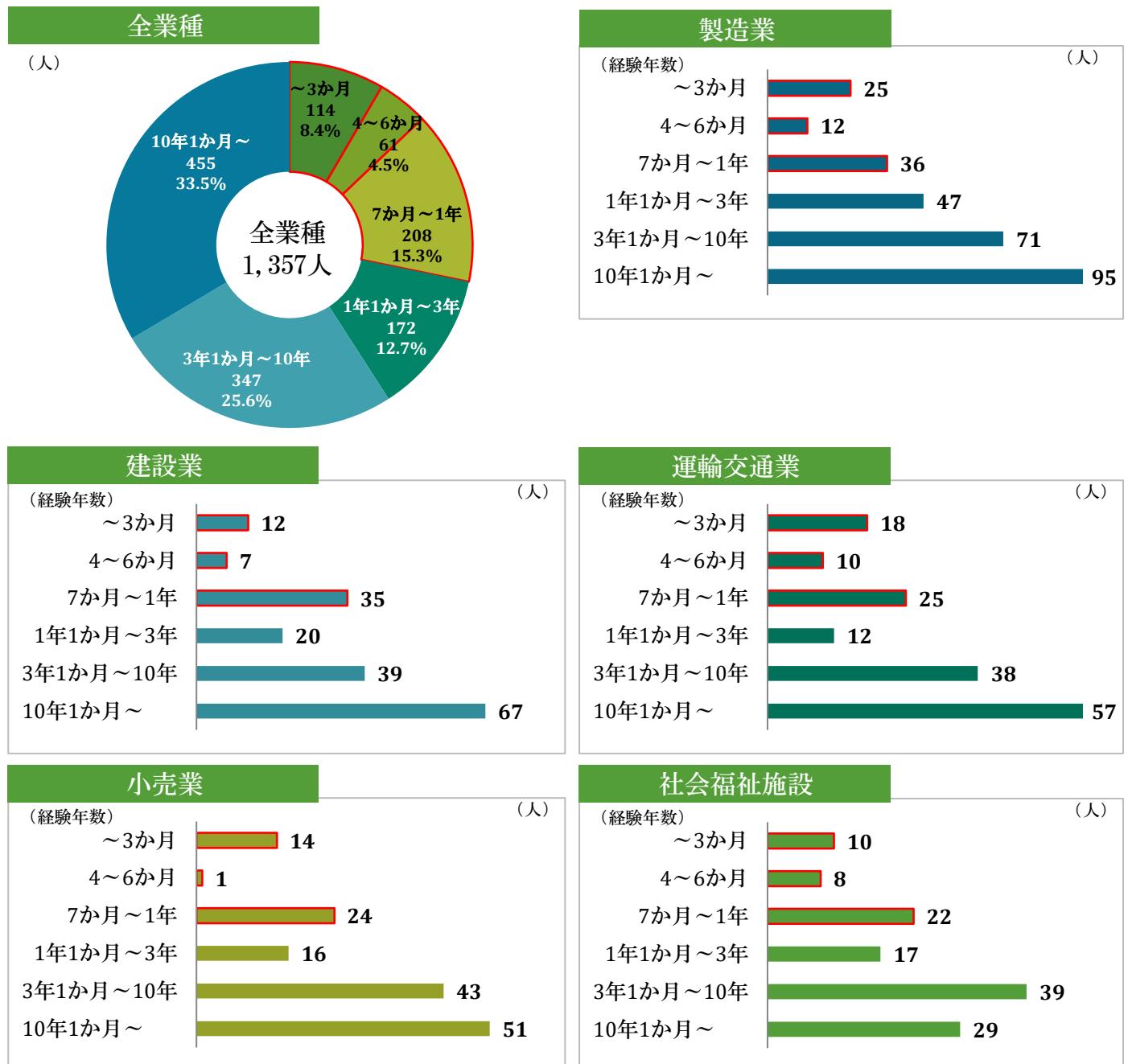
図11 事故の型別 50歳以上の割合 ※コロナウイルス感染症を除く



8 主要業種の経験年数別発生状況

労働者の経験年数別では、1年以下が28.2%（昨年より0.5%増加）、1年1か月～3年が12.7%（昨年より2%減）、3年1か月～10年が25.6%（昨年より9%増加）、10年1か月以上が33.5%（昨年より0.7%増）となった。また、業種を問わず、3年1か月以上で発生率が高く、802人中367人が50歳以上の労働者（45.8%）となっている。

図12 業種別 経験年数別の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



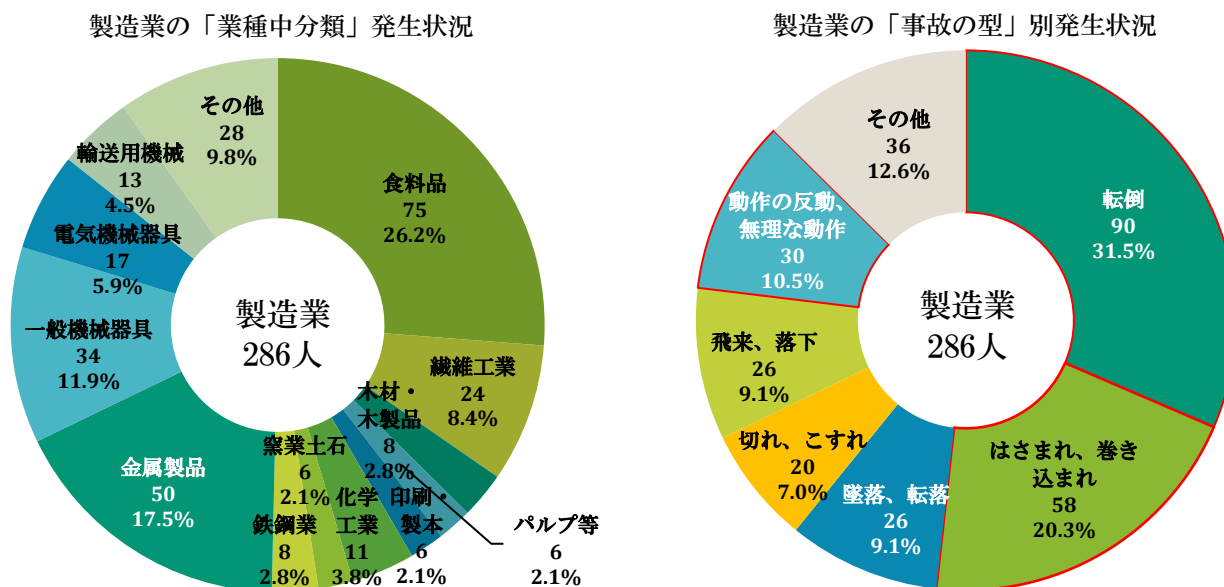
9 主要業種の事故の型別発生状況

製造業

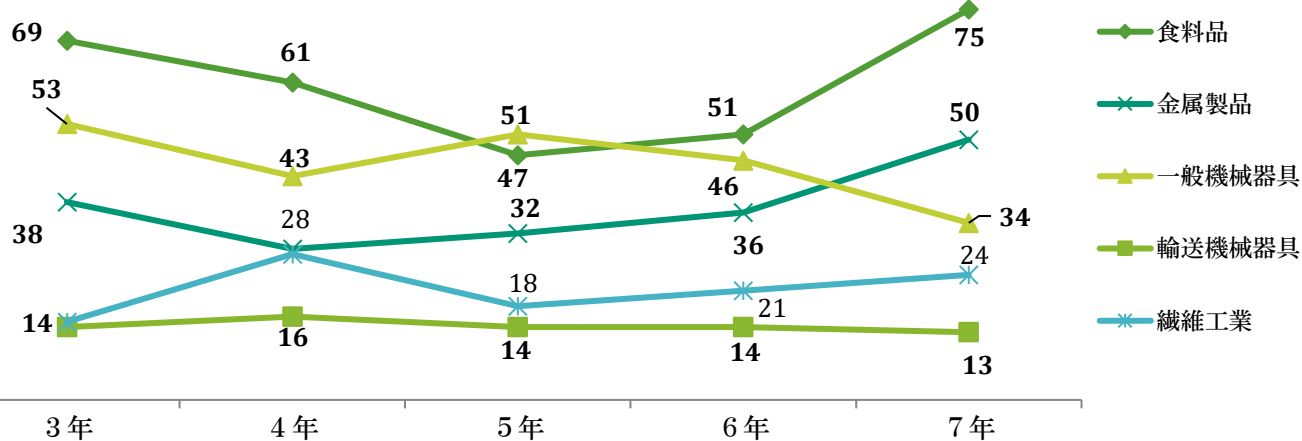
業種中分類別では、食料品製造が75人(26.2%)と最も多く、次いで、金属製品が50人(17.5%)、一般機械器具製造業が34人(11.9%)、繊維工業が24人(8.4%)、化学工業が11人(3.8%)となっている。

事故の型別では、作業床、通路等での「転倒」災害が90人(31.5%)と最も多く、次いで、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が58人(20.3%)、「動作の反動、無理な動作」災害が30人(10.5%)となっている。

図13 製造業の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



製造業の主要業種中分類の発生状況（年推移） ※コロナウイルス感染症を除く

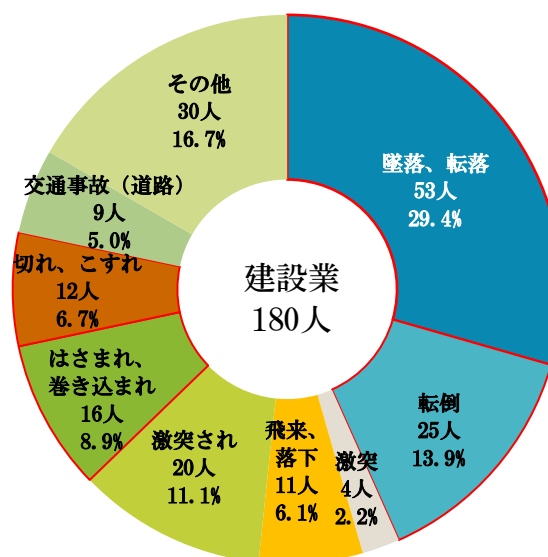


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が53人(29.4%)と最も多く、次いで「転倒」災害が25人(13.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」災害が16人(8.9%)、「切れ、こすれ」災害が12人(6.7%)となった。

また、死亡者は3人で、「墜落・転落」、「交通事故」、「火災」がそれぞれ1人であった。

図14 建設業の「事故の型」別労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

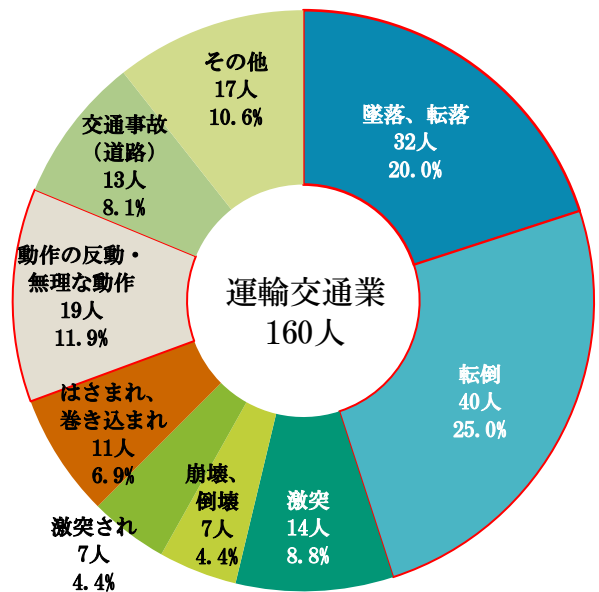


運輸交通業

事故の型別では、通路、作業床に起因する「転倒」災害が40人（25.0%）と最も多く、次いで、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が32人（20.0%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が19人（11.9%）となっている。

また、死亡者は3人で、「有害物との接触」、「崩壊・倒壊」、「交通事故」がそれぞれ1人であった。

図15 運輸交通業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

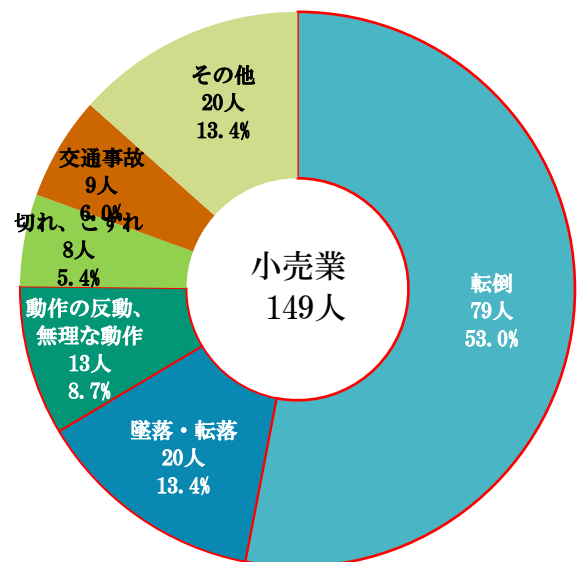


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が79人（53.0%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が20人（13.4%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が13人（8.7%）となっている。

なお、死亡者は1人で、「交通事故」によるものであった。

図16 小売業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く



社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が51人（40.8%）と最も多く、次いで、移動介助や入浴介助などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が31人（24.8%）、「墜落・転落」災害が12人（9.6%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図17 社会福祉施設の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

